

対象国の条件：

研修コース番号：(A) 201984722-J002/(B) 201984723-J002/(C) 201984940-J002

案件番号：(A) 201984722/(B) 201984723/(C) 201984940

主分野課題：農村開発/農村インフラ整備

副分野課題：

使用言語：(A) 英語/(B) 仏語/(C) 仏語

**案件概要**

我が国の農業農村開発の過程において、農業農村整備事業 とあわせ、農民の参加による農村振興が図られてきた。本研修では、日本の参加型農業農村開発の事例及びそれらの手法を学ぶ機会を提供し、帰国後に研修員によって本研修で得た知識が各国の政策や計画に取り入れられることで、参加型農業農村開発に関する知識やアイデアが研修員の所属機関と担当地域で共有されることを狙いとしている。

**目標/成果**

**対象組織/人材**

**【案件目標】**

農業農村開発に資する参加型手法が研修員によって習得され、その知識が所属組織に共有される。

**【対象組織】**

農業農村開発に関連する中央/地方行政機関又はNGO、民間セクター

**【成果】**

1. 参加型開発手法による農山漁村地域の調査および分析方法を理解する。
2. 農山漁村地域活性化に資する取り組みを理解する。
3. 地域住民が開発プロセスに参加する仕組みを理解する。
4. 参加型開発手法を盛り込んだ担当地域の農村開発計画を提案できる。

**【対象人材】**

- ・対象組織において農業農村開発に係る計画立案または農業関連技術普及の担当者
  - ・農業農村開発分野で5年以上の実務経験を有する者
  - ・年齢30-45歳の者
- 大学卒業以上又は同等の資格がある者

**内 容**

- ・農民参加型農村開発手法（調査、分析、評価）
  - ・地域資源の管理手法（土地改良区、参加型水管理など）
  - ・日本における農村振興事例の紹介（生活改善、世界農業遺産、一村一品など）
  - ・農村支援手法
  - ・農民の組織化
  - ・参加型農村開発計画作成
- など

**本邦研修期間**

- (A) 2019/10～2019/11
- (B) 2019/6/5～2019/7/17
- (C) 2019/8/14～2019/6/25

**担当課題部**

農村開発部

**所管国内機関**

- (A) JICA筑波（研修業務）
- (B) JICA北海道（札幌）
- (C) JICA北海道（札幌）

**関係省庁**

農林水産省

**実施年度**

2017～2019

**主要協力機関**

- (A) ㈲アールディーアイ,
- (B) (公財) 北海道農業公社/(C) (公財) 北海道農業公社

**特記事項  
及び  
ホームページ**

複数回実施とし、第一回目の(A)コース（英語）をJICA筑波が所管し、第二回目・三回目の(B)・(C)コース（仏語）をJICA北海道（札幌）が所管する。